

日中国際交流協會報

協會報第 2015-3 号 2015 年 3 月 10 日 発行所一般社団法人日中国際交流協會

編集人 長谷川隆淑・中村陽

今年は例年になく遅れて旧正月（春節）の 7 連休が 2 月 19 日に始まり、爆竹による PM2.5 等の大気汚染は 201 都市で基準を超え、その悪化が心配されている。例年春節休暇にも無縁で正月でも地底の坑内で働き続けることが当り前の貧しい労働者が今年は不況で暇が与えられ、久し振りに地上で家族と正月を祝うことを喜んだ事。又休暇を利用して南部広州市から雪景色の長白山を訪問・東北からは逆に海南省三亜市やシンガポールを訪れる富裕層の豪華な越年観光が盛況、等々悲喜交々です。

片や、連休中の帰省や観光による民族大移動が起こり自動車・鉄道・航空の旅行者は述べ 3 億 6 千万人を超えたことがデーターで明らかです。鉄道運輸省は利用増 40% を予想し、鉄道は臨時列車の増発、道路輸送はバス 85 万台、水路船舶 2 万 2 千隻余りを投入、航空各社の増便などを含め総合的バックアップ体制を整え対応し、その結果クレーム件数は昨年より 60.5% 減り、他方観光官庁の旅行マナーの指導管理を推進したことも併せ、各地の観光地は秩序を保ちマナー違反もなく順調に推移した様です。

2 月 19～25 日の春節休暇を挟んで、政治外交・産業経済・社会活動等の各分野での特段の情報ニュースも見当たりませんが、富裕層による海外旅行で高価なお土産の爆買及び役人の汚職による不正蓄財など人民が不満とする経済格差の是正を掲げ、春節前に貧困地対策として国家指導者である習近平主席の旧革命根拠地訪問と李克強首相の貴州省視察など実施されているニュース・経済発展の鈍化を承知で質と効率の向上を図る「新常态」下での輸出製品の構成の変化傾向（ハイレベル装置設備製品へ重点が移行）について記事を拾ってみました。

併せて、春節中の世相を垣間見るトピックス 3 項目を列記いたしました。

目次

*海江田会長寄稿

- * 習近平主席と李克強首相の貧困地区慰問
- * 輸出製品（装置機械）への転換
- * トピックス

—海江田万里会長 3月10日寄稿—

日本の国会にあたる中国の全人代が始まった。毎年3月に開催され、国の予算が承認されるほか、政府や、地方の主要な人事もここで行われる。開会冒頭の李国強首相の政府演説では、2015年の中国の実質成長率の目標を14年の目標より0・5%低い7%前後としたことと、国防予算を前年比10・1%増加したことが注目された。中国の2014年の実質成長率の目標は7・5%であったが、実際には7・4%でわずかながら目標に届かなかった。以前の中国であれば目標に届かなくなりそうになると、地方政府の投資を増やすなどして、目標達成の数字はいくらでも「創作」することができた。最近はこうした操作は基本的に行なわなくなったのはよい方向への改革の一歩だ。しかし、成長率の鈍化は失業者の増加を伴い、社会の不安定を増すことになる。特に最近では日本を筆頭に先進国の製造業が中国から撤退のスピードを速めている。地方の失業者の増加はその地域社会の不安定につながる。中国とすれば、製造業から流通や環境・福祉事業などでの雇用を増やしたいところだが、それにはもう少し時間がかかる。またそうした経済のソフト化では日本の協力が不可欠だ。

全人代の会期中に王毅外相が行った記者会見で「一带一路」という言葉が使われた。「一帯」というのはシルクロード経済ベルト・「一路」というのは21世紀の海上シルクロード。つまり、陸路と海路を使って、アジアからヨーロッパまでの壮大な経済圏を創出しようとする考え方だ。そして、ここで大切なのは陸のシルクロード、つまり中央アジアの内陸部との関係強化に今後、力が注がれることになる。誤解を恐れずに分かりやすい表現をとると「これまでの東向きの外交から、西を向いた外交への転換」ということだと思う。もちろん、今後は日本に対して尖閣問題や歴史認識問題で揺さぶりはかけてくるが、これ以上に関係を悪化させるのではなく、現状を維持して、その間に外交のエネルギーを中央アジアからヨーロッパに向けるものと考えられる。

中国の西域から中央アジアは、問題のIS（イスラム国）が勢力を伸ばそうとしている地域で、中国はその浸透を何としても防ぎたい。そのためにはこの地域の経済的な安定が何より重要だ。また軍事費については10・1%の増額の中身を詳しく見なければならぬが、これまでの海軍重視から西に備えた陸軍の再編・強化も重要な課題で、それが全体として軍事費の増大につながったと考えられる。解放軍幹部の汚職摘発も続くと思われるが、そのあとの人事がどうなるかも注目される。

3月10日 海江田万里

—習近平主席 陝西省旧革命根拠地訪問—

13日~16日、習国家主席は陝西省の延安・銅川・西安を訪れ、農村・学校・コミュニティー・研究機関・革命根拠地記念館を視察し、延安では陝西・甘肅・寧夏の革命根拠地が貧困から抜け出し豊かになる為の座談会を開いた。

1969年16歳の習氏が7年間生産大隊党支部党書記を務めた延川県文安駅鎮梁家河村を訪れ、井戸堀、メタンガスの利用など農業生産条件を改善に共に働いた人々と交流した。午後は陝西・甘肅・寧夏の市と県の党書記24名を集め、旧革命根拠地が貧困から抜け出し豊かな生活を実現する方策を話し合った。

習氏は、中国の小康社会の全体的な完成は旧革命根拠地の貧困脱却がなければ実現しないと強調、地元の資源面の優位性を生かし特色ある産業を発展させることが豊かになる有効な方途であると述べ、自然条件と資源分布を結び付け環境を守り科学的・合理的に計画することを示唆した。具体的な方策として；1) 旧革命根拠地への財政出動など政策支援を強化する。2) 教育・医療・公共文化・社会保障など社会事業推進を加速させる。3) 国の大型事業・プロジェクト・新興産業を誘致実施する。4) 地域発展を制約している際立った矛盾・問題に的を絞る、改革に向け突破を探り、社会の生産力を解き放ち発展させると同時に、社会の公平・正義を図る。5) 党の管理・統治基盤を固め、農村の末端党組織の指導部を整備し、農民大衆を団結させ、豊かになる様にリードする等々である。

—李克強首相の貴州省視察—

春節前の13~16日、趙克志貴州省書記・陳敏爾省長の案内で黔東南ミャオ族トン族自治州と省都貴陽市を訪れ、貧困救済は根本的に発展に依拠して実施されるべきで、この地区の道路・水利などインフラ整備に対する資金投入を拡大し、医療衛生・環境保護など公共サービスの供給を増やす。農村の貧しい生徒の重点大学へ進学する比率を高め、就学資金の貸し付けなど多くの人材を育成することを促す。産業の中・西部への移転促進、新しいタイプの都市化推進、出稼ぎ農民の帰郷就業・起業を奨励する政策と結び付け、貧困地区の発展を牽引していく。バラック住宅の改造と都市部インフラ整備についても中・西部の需要が大きくこの支援を強化し、市場メカニズムの導入と共に民生面の補足改善により安定成長を支える。等々中西部貧困地区の発展と活性化に中央政府が一層尽力することを言明した。

－ 輸出製品（装置機械）への転換－

中国13億余の人口ボーナスに支えられて急速に発展して来た従来の輸出産業の構造改革、ローエンドから高付加価値ハイエンド製品へのバージョンアップを目標に掲げる「新常态」が推進されて居り、中国設備製造業界の昨年度輸出総額は2兆1千億元、モノ貿易全輸出の17%を占め、特に交通・電力・原発・通信・石油化学・航空等大型プラント設備の輸出が大きく伸びています。

特に目覚ましく発展を遂げているのは鉄道設備であり、世界80か国へ輸出、中国企業が海外で敷設した鉄道の総延長は1万キロを超え、機関車など輸出額は40億ドルで世界市場の約10%占めている。中国の鉄道設備は世界の相場に比べ3分の1の安い価格が強みであり、自前の知的財産権・強大な鉄鋼業・経験が豊かで優れた労働力資源・施工体制の成熟・豊富な鉄道建設経験等々品質保証上の優位性とコストメリットを併せ抜群の海外輸出力を備えている。昨年7月世界銀行は、中国の高速鉄道の1キロ当たりの建設費は8700万元~1万2900万元で先進国の約3分の2、工期が諸外国の凡そ4分の3だとする報告書を発表した。昨年度中国企業参加の海外鉄道建設プロジェクトは348件で契約調印額は247億ドルで前年比4倍余り増であった。

－トピックス3件－

（日中の海空連絡メカニズム）

中国国防省は1月29日、東京で海空連絡メカニズム第4回専門家会議が開催され、尖閣諸島を巡る領土紛争での突破事件に対処し、日中両国の防衛当局がこのほど海と空の安全問題で下記の4共通認識に達し、連絡メカニズムの早期始動で合意したと発表した。

- 1) メカニズムの目的・構成・運営方法及び関連の技術規範が主な課題である。
- 2) 名称を「海空連絡メカニズム」で日本側は同意し、海空の安全問題に関する交流・協議に役立つことである。
- 3) 海空連絡メカニズムの始動と運営の基本的技術条件は整っていると認識し、早期始動で合意した。
- 4) 通信ルールの整備について共通認識に達した。

（中国人観光客の愚かな爆買を批判）

19日新華社の記者コラムで、春節に日本を訪れる中国人観光客へ騙されない様に注意を喚起している。円安と免税で日本での買い物ブームが起きている。日本の販売店は中国人観光客向けの「福袋」等お得なように見せて

いるが、実際は流行遅れの在庫品が大半で、落とし穴に注意が必要である。記者の調べでは銀座の有名家電量販店は中国人観光客に人気があるが価格は地方の大型量販店より10～20%割高である。更に日本では誇大広告の問題があり、日本の消費庁が癌と老化を防止する水を売り出した詐欺会社を摘発処罰している等々、化粧品・健康用日の購入にはよく注意し、宣伝に騙されないことが大切と批判している。

(中国のインターネット普及率47.9%)

2月3日中国インターネット情報センターは、現在ネットユーザは6億4千万人で普及率47.9%、その内モバイルネットユーザは5億5700万人と発表した。モバイルのインスタントメッセージ(IM)使用者は安定してのび利用率91%に達し、ゲームは爆発的な増加から安定した伸びに替わり市場シェアを一層拡大すると見られ、モバイルで旅行の予約を行う人数が194%の伸びを示している。モバイルでのネットショッピング・支払・バンキングアプリの伸も60数パーセントと高く増加している。今年の調査ではネットユーザがネットから得る情報に対する信頼感は2007年の35%より大幅に改善され54.5%に達し、今後の普及拡大が確実視されている。

— 以上 —